

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人日本データセンター協会

1 事業の成果

今年度の法人の事業は、前年度に引き続き、感染症（新型コロナウイルス）が大きな影響をもたらし、総会・理事会・運営委員会等の機関主要行事やワーキンググループ活動のほとんどは、インターネット会議システムを通じた形で行われた。また、今年度も例年にならって、政府・自治体、関連事業団体、データセンター関連事業者、さらには一般と広いターゲットに対して、データセンターに関する情報発信活動を継続的に実施した。それに加えて今年度は、改正省エネ法のベンチマーク制度に係る対応を受託事業として実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 15,290 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	実施日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	中国、東南アジア、欧州などのデータセンター事業者との交流、意見・情報の交換等を継続的に実施。	コロナ禍を考慮し、特別な活動はなかった	オンライン	約120社	行政、データセンター事業者及び関連事業者	600	0
データセンターに関する情報収集とその普及・振興・啓発教育事業	情報収集：データセンター事業者を対象とした実態調査を継続的に実施。 情報発信：取材対応、業界誌への寄稿、セミナー等の開催等を実施。	年間	事務局、オンライン、外部会議室等	約200社	データセンター事業者及び関係事業者、一般市民等広範囲に及ぶ	1,000	12,713
データセンターの標準化にかかわる事業	ファシリティスタンダード、環境基準などのWG活動において標準化への継続的取組を実施	年間	事務局、オンライン等	約80社	データセンター事業者・利用者、関連事業者など	400	0

定款に記載された事業名	事業内容	実施日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	国際標準に係る文書の購入、日本語仮訳の作成等	年間	事務局、オンライン等	約 10 社	データセンター事業者及び関連事業者など	200	2,577
データセンター関連団体との提携促進	国内外関連団体との交流等（今年度は新規に1団体を特別会員として受け入れ）	年間	事務局、オンライン	約 100 社	データセンター事業者及び関連団体、利用者など	500	0

（２）その他の事業

（事業費の総費用【 7,430 】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
出版事業	ファシリティスタンダード、PUE測定ガイド、サーバ室設計ガイドライン、DC運用ガイドラインを書籍販売サイト及びAmazonPODを使って販売した	24 時間 365 日	オンライン	約 100 社	2,920
データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	委託調査業務を受託し、改正省エネ法のベンチマーク制度に対応したPUE測定ガイドラインの作成・配布、ホームページでの告知等を行った。	約 5 カ月	事務局	約 20 社	4,510